

報道関係者各位  
プレスリリース



2020年11月11日  
株式会社建設ニュース

内閣府設置の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に参画  
～独自のデータベースを活用し、中長期を見通した持続可能なまちづくりに貢献～

建築計画を地図上で一覧できるサービスを提供するスタートアップ、株式会社建設ニュース（本社：大阪市北区、代表取締役社長：朝野 悟司）は、内閣府が設置した「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に会員として参画します。内閣府地方創生推進事務局から入会の打診を受け、「SDGs の国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげる」という趣旨に賛同し、参画することを決めました。当社がこれまで蓄積してきたノウハウやデータ、ネットワークなどを活用し、中長期を見通した持続可能なまちづくりを目指して、地方自治体や関連企業など他の会員とともに地方創生 SDGs に取り組みます。

【地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームロゴマーク】

地方創生 SDGs  
官  民 連携  
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

■SDGs と地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームについて

「SDGs」は、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までの国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）が含まれています。

「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」(<https://future-city.go.jp/platform/>)は、SDGs への取り組みを促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、官民を問わず広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める場として、内閣府が 2018 年 8 月に設けました。自治体や民間団体などが参画し、会員が SDGs を活用して共通のテーマのもとに活動する、会員提案による「分科会活動」や、「メールマガジン」による会員開催イベントの紹介のほか、地方公共団体などが抱える課題に対して、協働で考え取り組む民間団体などと連携することを目的とした「マッチング支援」などの取り組みを進めています。

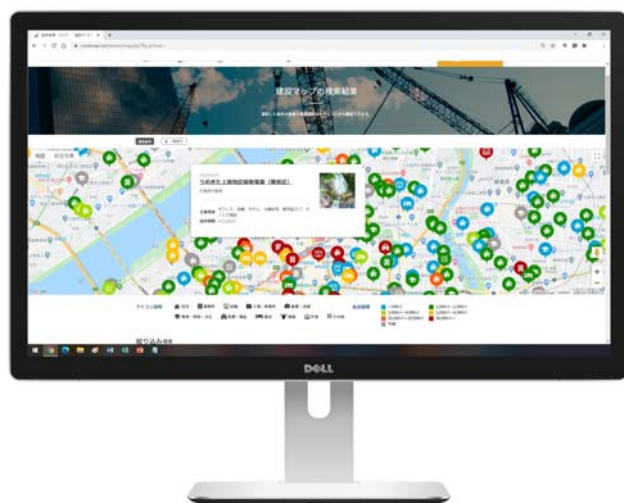
#### ■ 地方創生 SDGs への建設ニュースの取り組み

当社は、「どこにどんな建物ができるか」という情報を集め、建築計画を Google マップ上で一覧できる“未来の地図”などを提供してきました。SDGs の 17 のグローバル目標に対して、目標 11「住み続けられるまちづくりを」を始め、目標 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」や、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に関連する分野を中心に、当社としてこれまで蓄積してきたデータベースなどを提供することで、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組み、SDGs の達成に貢献します。

#### <”未来の地図”を提供する『建設マップ』サービスとは>

関西 2 府 4 県で計画・建設中の建築プロジェクトを、Google マップ上で一覧できるサービスで、2017 年 10 月から提供を始めました。地図上のアイコンは、マンション、オフィス、ホテルなどの用途を“形”で、建物の規模を“色”で表現し、アイコンを選択することで各プロジェクトの詳細が表示されます。地域分析やマーケティングツールなどとして幅広く活用されています。

#### 【『建設マップ』サービスで建築計画を地図上に一覧表示】



<株式会社建設ニュースについて>

関西の不動産・建設に特化したメディア「建設ニュース」や、建築計画を Google マップ上で一覧できる“未来の地図”「建設マップ」などを提供するスタートアップ企業。大阪市のスタートアップ支援プログラム「OSAP」に採択されたほか、2020年1月には日本経済新聞（関西面）の連載記事に2日間にわたってデータ提供など取材協力させていただきました。

会社名 : 株式会社建設ニュース  
設立 : 2014年8月1日  
代表 : 代表取締役社長 朝野 悟司  
資本金 : 1,500万円(資本準備金含む)  
本社所在地 : 大阪市北区西天満 3-5-10  
事業内容 : オンラインに特化した不動産・建設情報提供サービス  
URL : <https://www.constnews.com/>